



《サマリー》

《インターバンク市場》

9 月の日銀当座預金残高は月初 516 兆 9,300 億円から始まった。主な余剰要因として 2 日の普通交付税交付金の交付、20 日の国債大量償還、26 日の国庫短期証券 (6 か月物 1068 回債) の償還 (見合いでの発行なし) がある一方で、2 日の法人税・消費税・保険料揚げや、14 日の源泉所得税揚げ、27 日の為替介入 (9 月 30 日公表の外国為替平衡操作額によると 2 兆 8,382 億円)、31 日に新型コロナ対応金融支援特別オペ (2022 年 3 月オファー分) が期日を迎える (期落ち額 28 兆 7,713 億円) 等の減少要因が多く、493 兆 300 億円で越月した。

無担保コール ON 物加重平均金利は月初 $\Delta 0.044\%$ から始まったが 2 日には大手金融機関による放出の動きもあり、同金利は $\Delta 0.048\%$ に低下した。その後 8 月積み期終盤は緩やかな上昇基調を辿り $\Delta 0.040\% \sim \Delta 0.030\%$ のレンジで推移した。新積み期に入り、地銀業態を中心に調達意欲の弱まりも見られるなか、低下の一途をたどり、29 日には $\Delta 0.066\%$ まで低下した。四半期末越えとなる 30 日には取引を控える動きもあり、2020 年 9 月以来の水準となる $\Delta 0.073\%$ を記録した。

《債券レポ市場》

9 月の足許 GC 取引は、利払い日に係る 16 日受渡しの取引と四半期末初物となる 30 日受渡しの取引を除いて、 $\Delta 0.090\% \sim \Delta 0.075\%$ のレンジで取引された。利払いに伴いオファーが減少する 16 日受渡しの GC 取引は、 $\Delta 0.100\%$ の出合いでスタートしたが、前場途中からはレートが上昇、引けにかけては $\Delta 0.080\%$ まで戻して引けた。四半期末となる 30 日受渡しの GC 取引は、 $\Delta 0.200\%$ の出合いからスタート。 $\Delta 0.200\%$ から $\Delta 0.180\%$ へと出合ったが、業者のビッド一巡後は投資家ビッドしか残らず、引けにかけては $\Delta 0.090\%$ まで反転し、越月となった。ターム物 GC は、9 月末越えとなる 1M 物を中心に $\Delta 0.140\% \sim \Delta 0.125\%$ と落ち着いた動き。

《CP 市場》

9 月末の CP 市場残高は 23 兆 579 億円で前月比 5 兆 1,179 億円減少した。9 月末残高としては 2020 年 9 月末 (22 兆 5,813 億円) を上回り、過去最高となった。前年同月比では 1 兆 7,663 億円の増加となった。発行市場は、円安の進行等の影響から資金調達ニーズは依然として強いものの、事業法人を中心に期末の負債調整の動きが見られ、大幅な償還超となった。

CP 等買入オペは、当初予定通り 2 回の合計 8,000 億円で実施された。9 日オファー分の結果は、応札額 1 兆 3,485 億円、按分レート 0.002% (平均レート 0.005%)、27 日オファー分は、応札額 7,990 億円、按分レート 0.002% (平均レート 0.031%) と、月後半のオファー分の平均落札レートがやや上昇する結果となった。

「インターバンク市場」

9月の日銀当座預金残高は月初516兆9,300億円から始まった。国庫短期証券買入オペは先月と同様のペースで行われたが、国債買入オペについては残存期間5年超10年以下について増額されたほか、21日・27日には残存期間5年超10年以下および10年超25年以下にて臨時のオファーも行われた。また、指値オペでは21日に残存期間5年超10年以下について、1兆2,637億円の応札があるなど、大量の資金供給要因となった。このほかの主な余剰要因として2日の普通交付税交付金の交付、20日の国債大量償還、26日の国庫短期証券（6か月物1068回債）の償還（見合いでの発行なし）があった一方で、2日の法人税・消費税・保険料揚げや、14日の源泉所得税揚げ、27日の為替介入（9月30日公表の外国為替平衡操作額によると2兆8,382億円）、31日に新型コロナ対応金融支援特別オペ（2022年3月オファー分）が期日を迎える（期落ち額28兆7,713億円）等の減少要因が多く、493兆300億円で越月した。月末時点でのマネタリーベースは前月末比26兆9,300億円減少の618兆600億円であった。

無担保コールON物加重平均金利は月初 $\Delta 0.044\%$ から始まったが2日には大手金融機関による放出の動きもあり、同金利は $\Delta 0.048\%$ に低下した。その後8月積み期終盤は緩やかな上昇基調を辿り $\Delta 0.040\sim\Delta 0.030\%$ のレンジで推移した。新積み期に入り同金利は、地銀業態を中心に調達意欲の弱まりも見られるなか、初日の16日は $\Delta 0.053\%$ から始まった。その後の同金利は低下の一途をたどり、29日には $\Delta 0.066\%$ まで低下した。四半期末越えとなる30日には取引を控える動きもあり、2020年9月以来の水準となる $\Delta 0.073\%$ を記録した。ターム物は主に1W~1Mの期間で $\Delta 0.060\sim\Delta 0.020\%$ の水準で取引された。日本銀行は22日の金融政策決定会合において、新型コロナ対応金融支援特別オペの段階的終了と金額無制限の共通担保資金供給オペの実施を決定した。

「債券レボ市場」

9月の足許GC取引は、利払い日に係る16日受け渡しの取引と四半期末初物となる30日受渡しの取引を除いて、 $\Delta 0.090\sim\Delta 0.075\%$ のレンジで取引された。利払いに伴いオファーが減少する16日受渡しのGC取引は、レートが低下する警戒感から $\Delta 0.100\%$ の出合いからスタートしたが、オファーサイドのレート提示が大きく引かなかつたことで、ビッドサイドが取り急ぐ流れにならず、前場途中からはレートが上昇、引けにかけては $\Delta 0.080\%$ と他の営業日と同水準まで戻して引けた。四半期末となる30日受渡しのGC取引は、 $\Delta 0.200\%$ の出合いからスタート。しかし、ビッドの動きは限定的でオファーが並ぶ展開となった。 $\Delta 0.200\%$ から $\Delta 0.180\%$ へと出合ったが、業者のビッド一巡後は投資家ビッドしか残らず、引けにかけては $\Delta 0.090\%$ まで反転し、越月となった。ターム物GCは、9月末越えとなる1M物を中心に $\Delta 0.140\sim\Delta 0.125\%$ と落ち着いた動き。

GC取引が安定的に推移する一方、前述の通り指値オペへの大量応札に加え、5年超10年以下ゾーンの輪番オペが当初5,000億円の予定から5,500億円に増額され、また臨時の国債買入オペ（5年超10年以下・10年超25年以下）が実施されるなど、債券市場動向の影響からSC取引は10年債を中心にボラタイルな展開が続いた。10年353回債は2週目までは $\Delta 0.250\%$ 近辺であったもの12日以降は $\Delta 0.300\%$ 近辺、10年360回債は $\Delta 0.150\%$ 近辺の取引が26日以降は $\Delta 0.300\%$ 近辺、10年365回債は $\Delta 0.300\%$ 近辺が20日以降はさらに低下した。

「CP市場」

9月末のCP市場残高は23兆579億円で前月比5兆1,179億円減少した。9月末残高としては2020年9月末（22兆5,813億円）を上回り、過去最高となった。前年同月比では1兆7,663億円の増加となった。発行市場は、円安の進行等の影響から資金調達ニーズは依然として強いものの、事業法人を中心に期末の負債調整の動きが見られ、大幅な償還超となった。

業種別残高では、一般事業法人が8兆8,777億円（前月比 $\Delta 3$ 兆6,759億円）、その他金融が9兆4,967億円（同 $\Delta 1$ 兆5,575億円）、金融機関が2兆9,140億円（同 $\Delta 975$ 億

円)とそれぞれ減少した。一方、ABCPは1兆7,695億円(同+2,130億円)と増加した。発行レートは、概ね0%から浅いプラス圏での出会いが中心となった。

【新発3M物の発行レート】

最上位銘柄(a-1+格)0.001%~0.004% 一般事業法人(a-1格)0.000%~0.05%

その他金融銘柄(a-1格)0.002%~0.018%

CP等買入オペは、当初予定通り2回の合計8,000億円で実施された。9日オファー分の結果は、応札額1兆3,485億円、按分レート0.002%(平均レート0.005%)、27日オファー分は、応札額7,990億円、按分レート0.002%(平均レート0.031%)と、月後半のオファー分の平均落札レートがやや上昇する結果となった。

なお、買入オペ残高は9月末時点で2兆5,333億円となっている。

証券保管振替機構によると、9月末時点における発行登録企業数は前月末から1社減で、544社であった。

登録抹消：アオイ・ファンディング・コーポレーション

◀TDB市場▶

●国庫短期証券入札

(単位：億円、%)

回号	入札日	発行日	償還日	募入決定額	価格競争入札			
					応募額	平均利回	最高利回	案分率
1105	2022/9/2	2022/9/5	2022/12/5	45,400.5	147,064.0	-0.1098	-0.1062	74.5250
1106	2022/9/8	2022/9/12	2023/3/10	32,428.5	119,105.0	-0.1935	-0.1568	2.1971
1107	2022/9/9	2022/9/12	2022/12/12	45,400.1	133,885.0	-0.1154	-0.1102	59.2911
1108	2022/9/15	2022/9/20	2023/9/20	28,377.8	99,060.0	-0.1437	-0.1338	17.4028
1109	2022/9/16	2022/9/20	2022/12/19	45,400.5	133,662.0	-0.1179	-0.1135	66.5675
1110	2022/9/21	2022/9/26	2023/1/6	45,400.7	127,241.0	-0.1913	-0.1716	65.1557
1111	2022/9/30	2022/10/3	2023/1/11	45,600.7	144,679.0	-0.2327	-0.2061	98.8823

●国庫短期証券買入オペ

(単位：億円、%)

	オファー日	スタート日	オファー額	応札総額	落札総額	按分レート (全取レート)	平均レート	按分率
国庫短期証券買入オペ	2022/9/6	2022/9/7	1,000	4,085	1,000	0.015	0.015	79.8
国庫短期証券買入オペ	2022/9/13	2022/9/14	1,000	5,960	1,000	0.013	0.015	99.6
国庫短期証券買入オペ	2022/9/26	2022/9/27	1,000	6,100	1,000	0.013	0.013	-

「日銀当座預金増減要因と金融調節」

(億円)

資金需給実績	9月中	前年同月中
銀行券要因	2,827	2,080
財政等要因	△ 143,350	△ 90,601
一般財政	△ 26,307	△ 19,078
国債(1年超)	△ 35,621	△ 33,494
発行	△ 124,147	△ 123,976
償還	88,526	90,482
国庫短期証券	19,433	△ 1,049
発行	△ 299,163	△ 303,139
償還	318,596	302,090
外為	△ 30,211	△ 278
その他	△ 70,644	△ 36,702
資金過不足	不 140,523	不 88,521
準備預金増減		
金融調節(除く貸出支援基金)	△ 120,075	115,139
国債買入	119,225	57,843
国庫短期証券買入	3,005	4,007
国庫短期証券売却	0	0
国債買現先	0	0
国債売現先	0	0
共通担保資金供給(本店)	0	0
うち固定金利方式	0	0
共通担保資金供給(全店)	△ 2,401	599
うち固定金利方式	△ 2,401	599
CP買現先	0	0
手形売出	0	0
CP等買入	△ 3,090	△ 1,212
社債等買入	△ 536	28
ETF買入	0	0
J-REIT買入	0	0
被災地金融機関支援資金供給	0	0
新型コロナ企業金融支援特別	△ 214,693	55,125
気候変動対応オペ	0	---
貸出	0	0

(億円)

金融調節	9月中	前年同月中
国債補完供給	△ 21,585	△ 1,251
米ドル資金供給用担保国債供給	0	0
金融調節(貸出支援基金)	△ 5,727	△ 3,053
成長基盤強化支援資金供給	△ 2,448	1,859
貸出増加支援資金供給	△ 3,279	△ 4,912

日銀主要勘定(月末残高)	9月中	前年同月中
銀行券	1,201,516	1,167,875
国庫短期証券買入	68,350	223,408
国庫短期証券売却	0	0
国債買現先	0	0
国債売現先	0	0
共通担保資金供給(本店)	0	0
うち固定金利方式	0	0
共通担保資金供給(全店)	11,250	3,951
うち固定金利方式	11,250	3,951
CP買現先	0	0
手形売出	0	0
CP等買入	25,334	30,567
社債等買入	83,611	79,603
ETF買入	369,058	362,051
J-REIT買入	6,782	6,747
被災地金融機関支援資金供給	2,789	5,324
新型コロナ企業金融支援特別	108,006	780,146
気候変動対応オペ	36,436	---
貸出	0	0
国債補完供給	27,559	1,273
米ドル資金供給用担保国債供給	0	0
貸出支援基金	642,935	594,758
成長基盤強化支援資金供給	53,585	54,755
貸出増加支援資金供給	589,350	540,003
米ドル資金供給(百万米ドル)	0	0
成長基盤強化支援資金供給(百万米ドル)	18,831	21,063

(出所: 日本銀行HPより)

「無担保コール市場 月中業態別市場残高」

(億円)

出手			業態	取手		
(前年同月比)	(前月比)	平残		平残	(前月比)	(前年同月比)
+7,518	+8,195	15,447	都銀等	7,355	△ 5,561	+856
+2,369	△ 2,463	26,010	地 銀	64,177	+1,983	△ 14,789
+2,205	+2,052	10,608	信 託	6,816	+3,885	+5,400
+805	△ 2,675	52,717	投 信	0	+0	+0
△ 2,138	△ 1,676	603	外 銀	3,692	+1,366	+496
+1,304	+711	2,937	第二地銀	6,772	+316	+2,313
+4,535	△ 533	13,804	信 金	589	△ 319	△ 733
△ 9,847	△ 94	548	農林系	7,290	+1,009	+7,277
+0	+0	0	証券・証金	32,322	△ 2,587	+1,729
△ 990	△ 840	3,873	生損保	0	+0	+0
△ 2,312	△ 4,402	17,425	その他	14,959	△ 1,817	+900
+3,449	△ 1,725	143,972	合計	143,972	△ 1,725	+3,449

(出所: 日本銀行HPより)

本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。当社は、いかなる投資の妥当性についても保証するものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。

上田八木短資株式会社

登録金融機関 近畿財務局長（登金）第 243 号

東京本社 〒103-0022 東京都中央区日本橋室町 1 丁目 2 番 3 号 TEL : 03-3270-1711（代表）

大阪本社 〒541-0043 大阪府大阪市中央区高麗橋 2 丁目 4 番 2 号 TEL : 06-6202-5551（代表）

加入協会 日本証券業協会